



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,120	25.6	10,096	25.9	1,836		1,922		1,501	
2021年3月期第2四半期	8,055		8,016	7.0	380		377		342	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,445百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 261百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.58	41.45
2021年3月期第2四半期	9.52	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	51,614	29,807	57.7	825.11
2021年3月期	49,211	29,108	59.0	804.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 29,789百万円 2021年3月期 29,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		19.00	34.00
2022年3月期		19.00			

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	42,431,386 株	2021年3月期	42,431,386 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,327,637 株	2021年3月期	6,327,577 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	36,103,793 株	2021年3月期2Q	35,997,350 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	.....	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	.....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 7
四半期連結損益計算書		
第2四半期連結累計期間	.....	P. 7
四半期連結包括利益計算書		
第2四半期連結累計期間	.....	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)		
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)		
3. 補足情報	.....	P. 11
<u>2022年3月期 第2四半期連結業績報告</u>		
(1) 受入手数料	.....	P. 11
(2) トレーディング損益	.....	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	.....	P. 12
<u>2022年3月期 第2四半期個別業績報告</u>		
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	.....	P. 13
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	.....	P. 13
(3) 自己資本規制比率	.....	P. 13
(4) 役職員数	.....	P. 13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2021年11月22日(月) 15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大に対応した緊急事態宣言などの影響がみられたものの、緩やかな回復が続きました。個人消費には不要不急の外出自粛などから弱さがみられた一方で、企業の設備投資や、輸出は持ち直しの動きとなりました。新興国の一部に停滞がみられますが、欧米各国では経済活動の再開が進み世界経済も回復傾向にあります。

日本の株式市場は、日経平均株価が4月上旬に3万円を超える場面がありましたが、その後は上値が抑えられる展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大や、新型コロナウイルスワクチン接種の遅れが意識されるなか、米長期金利の上昇を受けて5月13日には2万7,385円まで下落しました。その後、米長期金利の上昇も一服し6月15日には2万9,480円の戻り高値を付けましたが、7月は東京五輪が開催される一方、新型コロナウイルスの感染力の強いデルタ株の感染が広まり、東京都では4回目の緊急事態宣言が発出されたこともあり、日経平均株価は調整色が強まりました。そのため、投資家のリスク回避姿勢が高まり8月20日には2万6,954円の年初来安値を付けましたが、8月27日のジャクソンホール会議のパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の講演では、年内のテーパリング(量的緩和の縮小)開始が適当との見解が示されましたが、利上げに慎重な姿勢であったことが好感されるとともに、9月3日に菅義偉首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて、株式市場は一気に上昇力を強めました。日経平均株価は9月14日に3万795円を付け年初来高値を更新し、約31年ぶりの高値水準まで上昇しましたが、米長期金利の上昇や中国の不動産大手のデフォルト懸念への警戒感が重しとなり、日経平均株価は2万9,452円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、4月23日に1ドル=107.47円まで、円高・ドル安が進みましたが、米国景気の回復期待などから7月2日には1ドル=111.65円を付けました。その後は1ドル=108.72円の円高・ドル安の場面もありましたが、米長期金利の上昇を背景に期末にかけて円安・ドル高が進み当期末は1ドル=111円台前半での終わりとなりました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は9月14日に年初来高値4,113円を付け、当期末は4,029円で終わりました。東証マザーズ指数は8月18日の年初来安値993から反発し、1,127で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比14.3%増の2兆9,710億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同26.9%減の1,502億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同1.4%減の629億円となりました。

このような環境下、お客様本位の業務運営をさらに推進するために当社が一昨年より取り組んでいる20年振りの「改革の断行」において目標としている売買手数料を中心とした「フロー型ビジネスモデル」から投資信託の信託報酬やラップフィーを中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換につきましても着実に成果がでてきております。

また、この「改革の断行」にあたり当社は、20年来掲げて参りました「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、新たに、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

株式につきましては、安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資をご提案しております。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,740億円（前年同期比31.4%増）となりました。

ラップを除く投資信託につきましては、国内外の中小型株式ファンドや好配当利回り株に投資するファンド、昨今注目されているSDGs関連ファンド等、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大へつながり、当期末の残高は、7,897億円（前年同期比12.6%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,252億円（前年同期比32.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は100億96百万円（前年同期比25.9%増）となりました。また、販売費・一般管理費は82億60百万円（同1.6%減）となり、差し引き営業利益は18億36百万円（前年同期比22億16百万円の増加）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆461億円（前期末比2.8%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は98億4百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は27億90百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証二部市場、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は4億96百万円（同30.4%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は17.8%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業20社（前年同期は主幹事2社を含む新規公開企業13社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは1社（前年同期は3社）となりました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億37百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当期末における累計引受社数は1,171社（うち主幹事62社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が20億77百万円（前年同期比45.7%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は20億99百万円（同38.0%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が20億64百万円（前年同期比18.4%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が8億77百万円（同45.0%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等13億99百万円（同96.6%増）等を加え、合計46億2百万円（同37.3%増）となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、69百万円（前年同期比112.8%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、7百万円（同64.8%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は76百万円（同44.3%増）の利益となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億16百万円（前年同期比11.5%増）、金融費用は、23百万円（同38.0%減）となり、差し引き金融収支は92百万円（同40.5%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は100億96百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の減少等により、82億60百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益57百万円等で91百万円となり、差し引き86百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は19億22百万円（前年同期比23億円の増加）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で1億54百万円、特別損失は投資有価証券評価損等で24百万円となり、差し引き1億30百万円（前年同期比26.9%増）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は20億53百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税4億50百万円及び法人税等調整額1億2百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1百万円（前年同期比18億43百万円の増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

前期末に比べて24億3百万円(4.9%)増加し、516億14百万円となりました。これは、信用取引資産が23億48百万円減少したものの、現金・預金が36億35百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

前期末に比べて17億3百万円(8.5%)増加し、218億7百万円となりました。これは、信用取引負債が47億54百万円減少したものの、預り金が57億6百万円増加したこと等によるものです。

[純資産]

前期末に比べて6億99百万円(2.4%)増加し、298億7百万円となりました。これは、配当金の支払い6億85百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益15億1百万円を計上したこと等によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	16,196	19,832
預託金	7,799	9,509
トレーディング商品	112	40
商品有価証券等	112	40
信用取引資産	13,309	10,960
信用取引貸付金	13,099	10,793
信用取引借証券担保金	209	166
有価証券担保貸付金	2	-
借入有価証券担保金	2	-
立替金	93	115
募集等払込金	2,423	2,956
短期貸付金	0	10
有価証券	1,000	-
未収収益	1,745	1,975
その他の流動資産	193	103
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,873	45,501
固定資産		
有形固定資産	3,068	3,211
建物	1,069	1,235
器具備品	662	639
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	3	2
無形固定資産	691	597
ソフトウェア	688	595
その他	2	1
投資その他の資産	2,578	2,305
投資有価証券	1,011	879
長期貸付金	19	20
長期差入保証金	978	913
退職給付に係る資産	363	381
繰延税金資産	198	105
その他	86	85
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,338	6,113
資産合計	49,211	51,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	25	8
信用取引負債	6,233	1,479
信用取引借入金	5,791	1,250
信用取引貸証券受入金	442	229
有価証券担保借入金	130	425
有価証券貸借取引受入金	130	425
預り金	10,169	15,876
受入保証金	1,022	1,509
短期借入金	213	223
リース債務	1	1
未払法人税等	157	376
賞与引当金	518	467
その他の流動負債	1,250	1,087
流動負債計	19,724	21,454
固定負債		
長期借入金	146	136
リース債務	1	0
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	40	36
固定負債計	197	182
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	170
特別法上の準備金計	181	170
負債合計	20,103	21,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	6,885
利益剰余金	12,516	13,332
自己株式	△4,098	△4,098
株主資本合計	29,881	30,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	59
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	189	158
その他の包括利益累計額合計	△851	△906
新株予約権	78	18
純資産合計	29,108	29,807
負債・純資産合計	49,211	51,614



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	7,825	9,804
トレーディング損益	52	76
金融収益	104	116
その他の営業収益	72	123
営業収益計	8,055	10,120
<b>金融費用</b>	38	23
純営業収益	8,016	10,096
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	820	665
人件費	4,554	4,467
不動産関係費	1,186	1,222
事務費	1,101	1,122
減価償却費	262	287
租税公課	129	149
その他	342	344
販売費・一般管理費計	8,397	8,260
営業利益又は営業損失(△)	△380	1,836
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	13	14
投資事業組合運用益	0	57
受取保険金及び配当金	-	7
その他	8	12
営業外収益計	21	91
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	17	3
リース解約損	-	0
その他	1	0
営業外費用計	19	4
経常利益又は経常損失(△)	△377	1,922
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	69	78
新株予約権戻入益	7	64
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	107	154
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	13
特別損失計	4	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△274	2,053

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	47	450
法人税等調整額	20	102
法人税等合計	67	552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△342	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342	1,501

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△342	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△25
退職給付に係る調整額	△4	△30
その他の包括利益合計	81	△55
四半期包括利益	△261	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△261	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの販売における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のその他の営業収益及びその他の営業費用がそれぞれ715百万円減少しましたが、純営業収益以下の各損益に変更はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,714	2,864	5.5%	6,182
(株券)	(2,613)	(2,790)	(6.8)	(6,026)
(受益証券)	(100)	(74)	(△) 25.8	(155)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	237	237	△ 0.1	496
(株券)	(237)	(237)	(△) 0.1	(496)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,521	2,099	38.0	3,554
(受益証券)	(1,425)	(2,077)	(45.7)	(3,442)
その他の受入手数料	3,352	4,602	37.3	7,374
(受益証券※1)	(3,060)	(4,341)	(41.8)	(6,680)
合計	7,825	9,804	25.3	17,608

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,743	2,064	18.4%	3,625
運用に係る信託報酬	605	877	45.0	1,316
ファンドラップに係るフィー等	711	1,399	96.6	1,738
合計	3,060	4,341	41.8	6,680

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,864	3,042	6.2%	6,551
債券	96	21	△ 77.1	112
受益証券	4,586	6,493	41.6	10,278
その他	278	246	△ 11.4	665
合計	7,825	9,804	25.3	17,608

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	32	69	112.8%	171
債券・為替等	20	7	△ 64.8	138
(債券等)	(12)	(3)	(△) 69.1	(24)
(為替等)	(8)	(3)	(△) 58.4	(114)
合計	52	76	44.3	310

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[ 2020. 4. 1 ] 2020. 6. 30	[ 2020. 7. 1 ] 2020. 9. 30	[ 2020. 10. 1 ] 2020. 12. 31	[ 2021. 1. 1 ] 2021. 3. 31	[ 2021. 4. 1 ] 2021. 6. 30	[ 2021. 7. 1 ] 2021. 9. 30
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	3,811	4,244	4,823	5,391	5,164	4,956
受入手数料	3,689	4,136	4,639	5,142	5,004	4,799
トレーディング損益	28	24	98	159	28	48
金融収益	49	54	51	51	57	58
その他の営業収益	43	28	34	37	73	50
金融費用	18	20	15	16	12	11
純営業収益	3,792	4,223	4,808	5,375	5,151	4,945
販売費・一般管理費	4,174	4,223	4,272	4,266	4,268	3,991
取引関係費	431	388	368	343	372	293
人件費	2,231	2,322	2,348	2,321	2,259	2,208
不動産関係費	586	599	591	638	637	585
事務費	547	554	600	588	586	535
減価償却費	130	131	132	132	161	125
租税公課	62	67	69	75	73	76
貸倒引当金繰入額	—	—	0	0	0	△ 0
その他	184	158	159	165	177	167
営業利益	△ 381	0	535	1,108	882	953
営業外収益	17	4	32	7	55	35
営業外費用	1	17	1	5	0	3
経常利益	△ 365	△ 12	566	1,111	937	985
特別利益	105	1	23	3	154	0
特別損失	2	2	35	80	18	5
税金等調整前四半期純利益	△ 261	△ 12	554	1,034	1,073	979
法人税、住民税及び事業税	21	25	23	209	99	351
法人税等調整額	117	△ 96	76	△ 64	189	△ 87
四半期純利益	△ 401	58	454	889	785	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 401	58	454	889	785	715

2022年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	562	980,569	565	1,045,151	0.5%	6.6%	1,182	2,165,529
(自己)	(8)	(18,975)	(29)	(16,656)	(233.2)	(△12.2)	(19)	(42,166)
(委託)	(553)	(961,593)	(535)	(1,028,495)	(△3.2)	(7.0)	(1,163)	(2,123,362)
委託比率	98.4%	98.1%	94.7%	98.4%			98.4%	98.1%
東証シェア	0.12%	0.13%	0.14%	0.13%			0.12%	0.14%
1株当たりの委託手数料	4円72銭		5円21銭				5円18銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
		%			
引 受 高	株券(株数)	1	1	22.4	3
	"(金額)	2,864	2,410	△15.9	6,355
	債券(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募 取 集 ・ 高 売 出 し の	株券(株数)	1	1	11.0	3
	"(金額)	3,006	2,371	△21.1	6,143
	債券(額面金額)	—	20	—	166
	受益証券(金額)	330,326	350,737	6.2	735,771
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	27,214	28,875	27,630
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△1,015	△1,087	△994
	金融商品取引責任準備金等	181	170	181
	一般貸倒引当金	1	2	2
	計(B)	△832	△915	△810
控除資産	(C)	6,375	6,050	6,079
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	20,006	21,909	20,740
リスク相当額	市場リスク相当額	75	11	122
	取引先リスク相当額	394	505	546
	基礎的リスク相当額	4,091	3,874	3,938
	計(E)	4,561	4,391	4,607
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	438.5%	498.9%	450.1%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	10	9
執行役員	10	9	10
従業員	1,022	958	969